

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

- 発行所 平和資料協同組合(ピースデポ)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動:
Pacific Campaign for Disarmament and Security)
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリーン102号
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907 E-mail: peacedepot@y.email.ne.jp
- 編集責任者 梅林宏道
- 郵便振替 口座番号: 00280-0-38075 加入者名: 平和資料協同組合

毎月2回1日、
15日に発行。
1996年4月23日第三種郵便物認可

6698/4/1

¥100

インド新連立政権発足—核武装公約の「人民党」が主導

口を開けたNPT体制の矛盾

公約のゆくえ、連立の「統一綱領」はあいまい

3月28日、インド国会はインド人民党を主軸とするバジパイ新政権を小差で承認した。ヒンズー民族主義政党である人民党は、2月の選挙で、それが主因ではなかったにせよ「核兵器導入の必要性」を主張して第一党となった。パキスタンはこれに鋭く反発した。16政党連立でやっと国会承認をとりつけた人民党連立政権は、統一綱領のなかで核兵器問題をどう扱おうとしているのか、重大な関心をもって監視する必要がある。

2月の総選挙でインド人民党(BJP)は、最大議席とはいえ545議席のうち179議席を獲得したに過ぎなかった。3月28日に行われた国会のアタル・ビハリ・バジパイ首相率いる内閣信任投票は、賛成274、反対261という僅差であった。96年にもバジパイは首相に任命された。しかしそのときは、人民党は議会の多数派工作に失敗して信任投票に敗れ、わずか13日間で総辞職した経験がある。したがって、今回の連立内閣も不安定さがかえ、神経を使った政権運営を強いられるのは避けられない。

核兵器の選択肢に関しても、ヒンズー民族主義の強い人民党色のみで、新政権が突出できる課題ではないであろう。むしろ、パキスタンや中国との伝統的対立、包括的核実験禁止条約(CTBT)加盟問題、さらに市場解放など国際的関係のなかで、「インド大国主義」がどう動くかに関係する問題であると考えられる。

●統一綱領と核兵器

3月18日に発表された新連立政権の「統一綱領」は、国際的な注目を集めた。その核武装に関する部分を右欄に訳した。

2ページへつづく→◆

インド新連立政権「統一綱領」

(核武装に関する部分の抜粋、98.3.18)

インド軍の準備態勢と戦闘効率の現状を早期に見直し適切な処方策を講じなければならない。われわれは、インドに対する軍事的、経済的、政治的脅威を分析し、政府に継続的に助言するために「国家安全保障評議会」を設立する。「評議会」はインドで初めての「戦略的国防見直し(Strategic Defense Review)」にとり組む。安全保障、領土保全、そしてインドの統一を確保するため、われわれはすべての必要な手段をとり、可能なすべての選択肢を行使(exercise)する。その目的のために、核政策の再評価を行い、核兵器を導入する選択肢を行使(exercise)する。

米、3回目の未臨界実験

はじめてプルトニウムの経年変化を調べる

3月25日午前10時、米エネルギー省はネバダ核実験場にある施設で、予定通り未臨界実験「ステージコーチ」(駅馬車)を強行した。実験では5つの爆発が同時に行われたが、使われたプルトニウムの総量は約0.97kg、高性能火薬の総計は約116kgであった。実験に先だってエネルギー省は、3月19日に実験を予告する発表を行った(全文を2ページに訳出)が、これらの数字は予告発表のとおりである。なお本誌前号に、エネルギー省発表以前に米西海岸の反核グループ「トライ・バレー・ケアーズ」が伝えた情報とし

て、使用プルトニウムの総量を約1.3kgと書いたが、今回の数字が正しい。

今回の「ステージ・コーチ」実験の最大の特徴は、経年変化したプルトニウムを実験試料として初めて使っていることであろう。その意味では「ステージ・コーチ」は、エネルギー省が掲げている「古くなった核兵器物質の経年変化が、核兵器の信頼性や安全性に及ぼす影響を調査する」という未臨界実験の名目上の目的の一つに、一応合致する特徴をもっている。

しかし、未臨界実験という手段でなく

3ページ右下段へつづく→◆

注目すべきことは、次の2点である。

- ①核兵器の今後を決める「戦略的国防見直し」が初めて行われる。
- ②その際、核兵器導入の選択肢がありうる。

綱領にある「選択肢を行使する(exercise the option)」という表現の意味について筆者が専門家にたずねたところ、「選択肢を残しておいて必要となれば実行する」と理解すべきものである。「統一綱領」発表後の記者会見で、バジパイ首相も同様な釈明をした。また、「具体的な時期設定はない」とも語った。

これは従来のインドの核兵器政策とちがうのだろうか。

1974年に、インドは地下核実験を行った。それ以後、インド政府は「核兵器をもっていない」「すぐに必要になるまでは組み立てるつもりはない」と表明してきた。この立場は「武器化しない抑止」と呼ばれ、核兵器の芯(コア)部分を残りと分離して保管しているのだと理解されてきた。今回の「選択肢の行使」が、従来からのこの状況を変えようとするものかどうかは判断がむずかしい。

インド政府に核兵器計画の中止を求める国際世論を集中させつつ、「戦略的国防見直し」の結果に重大な関心を払う必要がある。

●NPT体制の暗黒の穴

3月19日のジュネーブ軍縮会議において、パキスタンのアクラム大使は、「インドが核兵器を持つ選択をするならば、パキスタンも対抗措置をとる」と表明した。本国においても、外務省スポークスマンは、核兵器抑制政策を見直す」と表明した。米国防省スポークスマンは、3月20日、新連立政権の核政策は、従来の立場を変えないものではないという解釈を示した。

インド新政権の核兵器政策は、核兵器保有国のみならず核兵器保有を容認する核不拡散条約(NPT)体制の矛盾をあらためて先鋭な形で示した。NPT体制は、核兵器保有国が、明確な形で核兵器廃絶への過程を示さない限り、インドのような国の核武装を阻止する力をやがて失ってゆくであろう。米国はすでにインド・パキスタンの少量の核武装を黙認する路線にあると、K・スブラマンヤムは伝えている(『エコノミック・タイムズ』3.20)。(梅林宏道)M

オーストラリアだより

核兵器禁止条約の2000年までの締結を求める「アポリシヨン2000」自治体決議がオーストラリアで急速に広がっている。それを推進しているイレヌ・ゲールが本誌にその秘密をあかしてくれた。

「アポリシヨン2000」自治体決議

豪でなぜ広がっているか

イレヌ・ゲール

(オーストラリア平和委員会サウス・オーストラリア支部事務局)

何年も前に、オーストラリアで非核地帯運動が行われ、多くの自治体が非核地帯を宣言し、地方政府非核地帯事務局が設立され、自治体で核問題を活性化させた歴史がある。

オーストラリアで「アポリシヨン2000」運動を行うにあたって、私たちは、議員たちが毎月の議会で読むことを求められる書類の量について考えた。そして、要求について議員に考えてもらうためには、手紙を短く読みやすくする(もちろん、メッセージはちゃんと伝える)ことが必要であると判断した。

そこでたとえば、決議文をわかりやすく、平易なことばで、形式的ではないものにするために、各段落を「～であるがゆえに」(whereas)ということばで始めるのをやめ、「～を考えると」(noting that)を用いることにした。

決議文のあとに、支持を求める1ページの短い手紙を添えた。後には、その手紙のあとに、その時点までに決議を行った議会のリストを添付した。

私たちは、他のいくつかの平和団体と協力して、オーストラリアのすべての議会に手紙を書いた。そして、メンバーの1人1人に、自分が住む自治体議会に、決議を促すよう働きかけることを求めた。

議会から決議の通知を受けとったときには、感謝の手紙とともに、その自治体も含めた最新の決議自治体リストを送ることにしている。また、決議を行った自治体には、「アポリシヨン2000」運動を支持する個人のための署名用紙を送り、地方税納付者や一般の訪問者が署名できるように、用紙をコピーして、役所の正面カウンターに置いてほしいと頼んでいる。(まとめ:水野希代子)M

資料 1998年3月19日 米エネルギー省発表(全訳)

未臨界実験、ネバダ実験場U1a複合施設で実施

合衆国エネルギー省のネバダ・オペレーション事務所は、3月25日にネバダ実験場のU1a地下複合施設で、「ステージ・コーチ」(駅馬車)という未臨界実験を行う予定である。

「ステージ・コーチ」は、ロスアラモス国立研究所が担当する実験であり、その主要な目的は、さまざまな古さのプルトニウム試料の、重要な物理的情報を得ることである。ロスアラモスが過去40年以上かけて開発した技術を利用して、「ステージ・コーチ」未臨界実験は、兵器物質、とりわけプルトニウムに加えられる高圧力を生み出すために、高性能化学爆薬を使う。実験は、5つの別々の集合体から構成され、総計で、約116キログラムの高性能化学爆薬および約0.97キログラムのプルトニウムを使うものになる。

未臨界実験は、核兵器物質の経年変化の影響と挙動についての科学的データと技術的情報を得るために設計されている。未臨界実験は、地下核爆発実験を行わずに備蓄核兵器の安全性と信頼性を

維持するという、エネルギー省の科学的備蓄兵器管理計画(SSMP)を支えるものである。これらの実験が「未臨界」と呼ばれるのは、臨界質量に達することがなく、自己持続的な核分裂連鎖反応が起こらないためである。これらは、包括的核実験禁止条約(CTBT)とまったく矛盾しないものである。

U1a複合施設は、ラスベガスの約137キロメートル北西に位置し、地下約290メートルに達する垂直シャフトの底に掘削された、長さ約800メートルの水平トンネルからなる地下実験施設である。この垂直シャフトには、人や実験設備を運ぶための昇降機が備えられており、約300メートル離れたところにある別の垂直シャフトには、換気装置、計器類、ユーティリティ通路、非常用出口がある。地上には、臨時の建築物と計器類のトレーラーがいくつかある。この複合施設は、環境への影響を最小限にとどめ、ネバダ実験場の従業員および一般市民に対してきわめて高い安全性を保証するように設計されている。(訳:川崎哲)

国会レポート

第142回通常国会

衆議院／参議院(1998.2.1~2.28)

(作成:佐藤毅彦)

衆議院

2月13日(金)

[外務委員会]

- 八代英太(自民):イラクによる国連査察受入問題
- 松沢成文(民友連):①イラクによる国連査察受入問題:②沖縄基地問題-普天間基地移転
- 藤田幸久(民友連):①対人地雷全面禁止条約:②イラクによる国連査察受入問題:③新ガイドライン-周辺事態とイラク問題
- 坂口力(平和):イラクによる国連査察受入問題
- 東祥三(自由):イラクによる国連査察受入問題
- 松本善明(共産):イラクによる国連査察受入問題
- 中川智子(社民):沖縄基地問題-沖縄の民意

2月16日(月)

[本会議]

- 橋本龍太郎(内閣総理大臣):施政方針演説
- 小淵恵三(外務大臣):外交に関する演説

2月18日(水)

[本会議]

- 羽田孜(民友連):①新ガイドライン:②沖縄基地問題:③イラクによる国連査察受入問題
- 加藤紘一(自民):NPO法案
- 小澤辰男(平和):①沖縄基地問題:②イラクによる国連査察受入問題

2月24日(火)

[予算委員会]

- 鳩山由紀夫(民友連):①沖縄基地問題-普天間基地移転:②イラクによる国連査察受入問題
- 深谷隆司(自民):沖縄基地問題-普天間基地移転
- 武部勤(自民):日口関係

2月25日(水)

[予算委員会]

- 神崎武法(平和):イラクによる国連査察受入問題
- 坂口力(平和):①イラクによる国連査察受入問題:②新ガイドライン-周辺事態とイラク問題:③化学兵器禁止条約-イラク批准の必要性
- 志位和夫(共産):在日米軍-夜間離着陸訓練/低空飛行訓練
- 秋葉忠利(社民):①イラクによる国連査察受入問題:②沖縄基地問題-対話集会開催の必要性

2月26日(木)

- [予算委員会]
- 岡田克也(民友連):①新ガイドライン-シビリアン・コントロール/周辺事態/国内法整備②危機管理-内閣機能強化

- 中井洽(自由):①イラクによる国連査察受入問題:②新ガイドライン-周辺事態とイラク問題:③沖縄基地問題-普天間基地移転

- 上原康助(社民):①沖縄基地問題-普天間基地移転/SACO最終報告:②在日米軍-低空飛行訓練:③日韓関係

2月27日(金)

[予算委員会]

- 高木義明(民友連):沖縄基地問題-普天間基地移転
- 遠藤和良(平和):政府開発援助(ODA)

新宿区議会

本誌63・64合併号で紹介した「核兵器に関する世界の文民指導者の声明」を支持する決議が3月25日、東京・新宿区議会で全会一致で可決された。地方自治体による同声明の支持決議は日本で初めてである。決議の成立に尽力した川村一之区議(地球市民)は、「非核自治体草の根ネットワーク」世話人であり、ピースデポ理事でもある。決議文は、橋本首相、小淵外相のほか、米、口大統領などに送られる。以下に決議の全文を掲載する。

文民指導者の核兵器廃絶声明を支持する決議

アメリカのバトラー元戦略空軍司令官とクランストン元上院議員は、2月2日、ワシントンで世界46カ国、117名の文民指導者が署名した核兵器廃絶声明を発表した。

日本では、首相経験者の竹下登、宮沢喜一、細川護熙、羽田孜、村山富市氏ら12名が署名している。

声明は、冷戦の終焉により、核兵器の脅威がない世界を実現する展望が開けたとの認識を示し、直ちにとられなければならない措置として、第一に、核兵器の警戒態勢を解除する。第二に、兵器用核分裂性物質の生産を中止する。第三に、包括的核実験禁止条約の発効までに核実験を停止する。第四に、アメリカとロシアは核兵器削減交渉を即時開始する。第五に、米口以外の

核兵器保有国は、米口核軍縮が進んだ段階で核軍縮交渉に参加することを約束する。第六に、核兵器廃絶に向けた計画を作成すること、の六項目を提案している。

これらの措置は、「新宿区非核平和都市宣言」に関する決議を行った新宿区議会や、「平和都市宣言」を行った新宿区の方策と合致するものである。

このように核兵器廃絶を求める世論は高まっており、新宿区議会は、核兵器廃絶への道筋をつけることを日本政府を始め、世界各国の政治指導者に訴えるものである。

右、決議する。

平成10年3月25日
東京都新宿区議会

- 西村眞悟(自由):①対人地雷全面禁止条約:②尖閣諸島に対する領空侵犯問題

参議院

2月2日(月)

[予算委員会]

- 高野博師(公明):①イラクによる国連査察受入問題:②新ガイドライン-周辺事態とイラク問題
- 木暮山人(自由):行政改革-防衛庁省昇格問題
- 島袋宗康(二共):沖縄基地問題-従来からの沖縄基地集中改善策/普天間基地移転

2月4日(水)

[予算委員会]

- 久保亘(民友連):①イラクによる国連査察受入問題:②危機管理-ペルーにおける日本人学生殺害事件
- 田英夫(社民):日米安保条約-在日米軍湾岸派遣と日本の対応
- 島袋宗康(二共):沖縄基地問題-普天間基地移転

[国際問題に関する調査会]

◇参考人意見聴取:アジア太平洋地域の安定と日本の役割
(参考人)大和総研特別顧問・宮崎勇/三井物産総合情報室長・寺島実郎

- 山本一太(自民)●高野博師(公明)●福本潤一(公明)●魚住裕一郎(公明)●林芳正(自民)●上田耕一郎(共産)●永野茂門(自由)●田英夫(社民)●末広まきこ(自民)●笠原潤一(自民)●山崎力(平成)●広中和歌子(民友連)●寺澤芳男(民友連)

2月5日(木)

[外交・防衛委員会]

◇政府委員・説明員意見聴取:欧州諸国の政治・経済等に関する件
(政府委員)外務省欧亜局長・西村六善

(説明員)特命全権大使ウズベキスタン国駐在・小畑紘一/特命全権大使カザフスタン国駐在・三橋秀方/特命全権大使ハンガリー国駐在・久米邦貞/特命全権大使フランス国駐在・松浦晃一郎/特命全権大使ベルギー国駐在・兵藤長雄

/特命全権大使ポーランド国駐在・佐藤俊一/特命全権大使欧州連合日本政府代表部在勤・時野谷敦

- 高野博師(公明)●武見敬三(自民)●笠原潤一(自民)●斉藤勲(民友連)●広中和歌子(民友連)●田英夫(社民)●伊藤基隆(民友連)●吉田之久(民友連)

2月18日(水)

[本会議]

- 岡崎トミ子(民友連):イラクによる国連査察受入問題

2月19日(木)

[本会議]

- 菅野久光(民友連):①イラクによる国連査察受入問題:②新ガイドライン:③沖縄基地問題
- 井上吉夫(自民):①イラクによる国連査察受入問題:②新ガイドライン:③沖縄基地問題:④日口関係:⑤日朝関係

2月25日(水)

[国際問題に関する調査会]

◇参考人意見聴取:アジア太平洋地域の安定と日本の役割
(参考人)専修大学教授・岡部達味/日本経済新聞論説主幹・小島明

- 馳浩(自民)●板垣正(自民)●広中和歌子(民友連)

◆◀1ページからつづく

でも備蓄核兵器の安全性や信頼性を確保するのは可能であり、「未臨界実験に固執するのは、ネバダ核実験場と核実験の専門家を将来のために維持することに本当の目的があるからだ」と、実験批判派の科学者は主張している。

なお今回の発表では、実験施設の水平トンネルの長さが、前回の約330メートルから約800メートルへと、2倍以上に長くなっている。新実験のためにトンネルが延長されているのである。㊦

友連)●山本一太(自民)●上田耕一郎(共産)●高野博師(公明)●永野茂門(自由)●山崎力(平成)●魚住裕一郎(公明)●岡崎トミ子(民友連)●笠原潤一(自民)●寺澤芳男(民友連)

2月27日(金)

【国際問題に関する調査会対外経済協力に関する小委員会】

◇政府委員意見聴取◇参考人意見聴取:21世紀に向けたODAのあり方

(政府委員)外務省経済協力局長・大島賢三(参考人)読売新聞解説部次長・杉下恒夫●山本一太(自民)●馳浩(自民)●広中和歌子(民友連)●福本潤一(公明)●上田耕一郎(共産)●永野茂門(自由)●山崎力(平成)●田英夫(社民)

◇◇◇◇◇

日誌

1998. 3. 6~3. 20

(作成:笠本丘生、田中利昌)

GAO=米会計検査院/KEDO=朝鮮半島エネルギー開発機構/PCB=ポリ塩化ビフェニール/SSC=日米安全保障高級事務レベル協議/S-TART=戦略兵器削減条約/沖振法=沖縄振興開発特別措置法

- 3月6日 広島・平岡市長と呉・小笠原市長、米未臨界実験計画に、駐米大使あて抗議文を送る。
- 3月9日 広島・藤田知事、米大統領と米大使館特命全権大使へ未臨界核実験中止求め要請文。
- 3月10日 東広島・讃岐市長、廿日市・山下乡市長、米未臨界実験への抗議文を駐日米大使に送付。
- 3月11日 ロ・チェルノムイルジン首相、START II 批准について「非常に重要、片付ける必要がある」と、議会への働きかけ強化を約束。
- 3月11日 韓国・康・統一相、KEDO軽水炉建設費負担で、「経済危機下でも約束守る」と言明。
- 3月13日 米「天然資源保護協会」、80年代半ばから昨年末までに、5大核保有国の核弾頭数が36,000発にはほぼ半減、とする報告書発表。
- 3月13日 中国の対イラン核関連物質輸出入交渉、米政府の抗議で中止と明らかに。
- 3月13日 小泉厚相、厚生省が広島・長崎両県に建設予定の原爆死没者追悼平和祈念館について、建設の是非含めた計画見直しの考えを示す。
- 3月14日 下院国際問題委員会ルキン委員長、議会によるSTART2批准承認時期を「6月の今会期終了までに」との見方示す。
- 3月17日 インド・ニューデリー市で4月半ばごろ開催予定の「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」に、広島・平岡市長の出席決定。
- 3月18日 インド人民党バジパイ氏、新政権の「統一綱領」発表。核兵器導入の選択肢保持。「具体的時間設定なし」と表明。(本号参照)
- 3月19日 米エネルギー省ネバダ実験場、3回目の未臨界核実験を25日午前10時(現地時間)に実施と発表。(本号参照)
- 3月19日 インド人民党主軸の新政権発足。単独過半数にはいたらず、連立で実質過半数。

ピースデポの会員になって下さい。この「核兵器・核実験モニター」の発行(月2回)をはじめ、平和問題のさまざまな調査研究にとりくんでいる平和資料協同組合(ピースデポ)の会員になって下さい。会員には、「モニター」と「会報」が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。)会員にならず「核兵器・核実験モニター」の購読のみも可能です。その場合は、年間5,000円です。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

笠本丘生(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、田中利昌(ピースデポ)、水野希代子(PCDS)、中田真里子(ピースデポ)、青柳絢子、佐藤毅彦、川村一之、イレース・ゲール(オーストラリア平和委員会)、梅林宏道

「核兵器・核実験モニター」

合本完成 ご注文ください

第1号(96.7.15)~第49・50合併号(97.8.1)をまとめた合本Iが完成しました。

頒価:ピースデポ会員 ¥3,000
非会員 ¥4,000

(ともに送料込み)

前号に同封した注文票に記入し、郵送かFAXでお申し込み下さい。図書館などにご推薦下さい。これを機に平和資料協同組合(ピースデポ)に入会される方は、会員価格で購入できます。

公開DS研究会

日時:1998年4月12日(日)
午後2時~5時

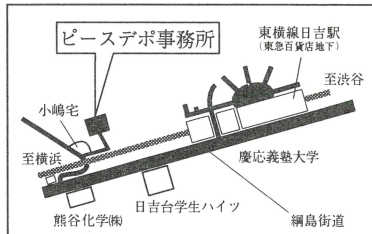
会場:ピースデポ事務所

(東横線日吉駅下車徒歩7分)

テーマ:在日米軍の環境管理基準

会費:1,000円(資料代含む)

連絡先:ピースデポ(担当:笠本)



- 3月19日 パキスタン外務省、インド人民党バジパイ首相の核兵器への姿勢について「危険であり、インドが限界こえればわが国も対抗」と発言。
- 3月19日 長崎・伊藤市長、インド・バジパイ新首相の核政策について「被爆都市・長崎市として断じて許せぬ」とコメント。
- 3月19日 「第5福竜丸」のエンジン、東京「夢の島公園」に到着。正式公開は11月。4~5月には特別展示も検討。
- 3月20日 故アイゼンハワー元米大統領が50年代末期、非常時に、米軍司令官へ独断核報復攻撃の権限付与と、米秘密文書解禁で明らかに。

沖縄

- 3月6日 GAO報告書について久間防衛庁長官は「米国防総省は「関知していない」と発言。米政府に確認をした模様。
- 3月6日付 アーミテージ元国防長官、海上基地に「移動可能性」をもちこみ、将来撤去を日米政府が保証する案を大田知事へ打診、と発言。
- 3月6日 アーミテージ案に対して大田知事は「打診はない」と発言。岡本首相補佐官(沖縄問題担当)も同様のコメント。
- 3月7日 キャンベ・シユワフ所属の海兵隊員2名を傷害の疑いで逮捕。
- 3月9日 秋山防衛事務次官、海上基地について県内移設が現実的、との見解を表明。
- 3月10日 岡本首相補佐官、本日付けで退任。
- 3月11日 那覇防衛施設局は、米軍恩納通信所で発見されたPCBなどの有害物質を航空自衛隊恩納分屯基地内へ移動を完了したと発表。
- 3月11日 大田知事が政府審議官と会談。海上基地拒否の姿勢をあらためて表明。
- 3月13日 上原衆院議員とキャンベル米国防副次官補らが会談。キャンベル氏は海上基地について「代替案があれば対応する」との姿勢を表明。
- 3月13日 日米両政府、SSCを開き海上基地について「唯一の選択肢」との認識を再確認。
- 3月13日 キャンベル氏、米側は海上案以外の検討に柔軟、と報道されたことについて「海上案

- の工法に柔軟」と否定。
- 3月14日 自民県連、県知事選へ上原衆院議員に出馬要請する方針を確認。
- 3月17日 県収用委員会、米軍楚辺通信所への不法占拠期間中の損失補償の公開審査を開催。
- 3月19日 岸本名護市長、海上基地建設と振興策をリンクさせる考えはない、と発言。
- 3月19日 衆議院本会議は沖振法の一部改正案を可決。
- 3月19日 大木環境庁長官、海上基地について、現段階でジュゴンの調査をする考えはない、との見解表明。
- 3月20日 自民党県連、上原氏の不出馬会見を受け上原氏の擁立を断念。

沖縄のこよみ

- ◆4月19日 沖縄市長選告示
- ◆4月26日 沖縄市長選投票
- ◆4月28日 海上基地市民投票訴訟第1回口頭弁論
- ◆5月22日 嘉手納基地爆音訴訟控訴審判決日
- ◆11月 沖縄県知事選予定

◇◇◇◇◇

読者のみなさんへ

宛名ラベルのメッセージについて

定期購読者には「(定)」が入っています。その他の方々も、定期購読して下さいと幸いです。止める場合は、ご一報下さい。

お送りした号で誌代が切れるとき、「今号で誌代切れ、継続願います。」というメッセージが入ります。また、お送りした号がすでに前号以前に誌代切れになっているとき、「誌代切れ、継続願います。」というメッセージが入ります。